

柳井市耐震化緊急促進アクションプログラム2026

1 目的

柳井市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、改修事業者の技術的向上、市民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

このため、柳井市耐震化緊急促進アクションプログラム(以下「アクションプログラム」という。)では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、柳井市耐震改修促進計画第3章第3節に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和8年度取組内容	令和8年度目標
計 画	【財政的支援】 i)住宅の耐震診断に対する費用 ii)住宅の耐震改修に対する費用の80%補助(上限115万円) ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等	・住民に対する耐震診断補助戸数 6戸 ・住民に対する耐震改修工事費補助戸数 1戸
	【普及啓発等】 i)住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・令和8年度柳井市に住宅を所有する者にDM(ダイレクトメール)の送付を行う ii)耐震診断実施者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対して電話連絡等による耐震改修促進を実施 iii)改修事業者の技術力の向上 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会(山口県実施)を実施 ・(改修事業団体等により)耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施 iv)一般(市民)への周知普及 ・耐震相談会を開催し耐震改修の必要性や補助制度の周知を実施 ・市のホームページや広報を用い、補助制度の周知を実施	前年度までの実績 令和7年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 2戸 令和6年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 4戸 令和5年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 3戸 令和4年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 3戸 令和3年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 6戸 ・住民に対する耐震改修工事費補助戸数 1戸 令和2年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 6戸 平成22年度～令和元年度 ・住民に対する耐震診断補助戸数 46戸 ・住民に対する耐震改修工事費補助戸数 3戸
自 己 評 価	前年度の実績 ・市のホームページや広報により補助事業の制度周知を実施 ・市のホームページや広報により周知を行い、耐震相談会を実施	前年度の課題 ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。
		改善策 ・DM等により広く周知を行う。